

常陸太田市学校施設整備計画 (改訂版)

- 1 計画見直しの背景について
- 2 学校統合に関するアンケート調査の集計結果について
- 3 学校施設整備の基本的な考え方について
- 4 学校統廃合の実施計画について
- 5 学校施設の整備計画について
- 6 まとめ

平成30年10月

常陸太田市

1 計画見直しの背景について

本市では、平成27年度、地域住民・学校関係者・保護者の代表者から構成される常陸太田市学校施設検討協議会において、1年間にわたる協議を経て、学校施設整備の基本的な在り方に係る考えや意見を取りまとめました。これを踏まえ、学校の適正規模・適正配置に関する課題の解消に向け、平成28年7月に「常陸太田市学校施設整備計画」を策定いたしました。

策定後は、水府地区小学校の統合と中学校との小中一貫教育について、保護者や地域住民を対象に懇談会や説明会、アンケート調査などを行い、統合校の位置や統合の時期、学校の形態などについて意見を調整し、統合に係る合意形成を図ってまいりました。その後、平成29年1月には、保護者代表、学校代表、市教育委員会により、「小学校の統合及び中学校との小中一貫教育に係る調整会議」を設置し、統合に係る諸課題について協議・検討を重ね、平成30年4月、水府小学校と山田小学校の2校を統合した新生「水府小学校」が水府中学校との併設型小中一貫教育学校として開校したところであります。

本計画では、早期的統廃合と中長期的統廃合の2区分に分け、本市における当面の学校統廃合の実施計画を定めておりますが、学区内の子ども数の変動や、市が行っている子育て支援、定住促進施策等の成果や地域の少子化対策に向けた取組の成果を踏まえながら、児童数の推移を毎年検証する必要があると考えております。

については、今後想定される将来の学校統廃合について、その想定される年次の修正を加えた見直しを図ることが必要であると考え、ここに計画の一部修正を行うものであります。

また、昨年度から、小中学校の普通教室に天井固定型扇風機を設置し、暑さ対策においては一定の学習環境を維持してきましたが、今年度、学校環境衛生基準の見直しがされたこと、今夏の猛暑が非常に厳しかったことを踏まえ、学習効果向上に向けたさらなる取組の推進として、空調設備の導入について見直しを行い、本計画の一部修正を行うものであります。

2 学校統合に関するアンケート調査の集計結果について

現在、この計画が策定後2年経過すること、また、学区内の子ども
の人数も当時の予測とは変動していることから、本計画の見直しにあたり、
統合が想定される学校区の保護者の意向等を把握するため、下記のように
「アンケート調査」を実施いたしました。

小学校の統合に係る保護者アンケート調査の実施について

- 1 調査期日 平成30年7月11日（水）～平成30年7月20日（金）
- 2 対象者 西小沢小学区児童（園児）の保護者 74名
幸久小学校区児童（園児）の保護者 69名
郡戸小学校区児童（園児）の保護者 80名
計 223名

（小学校児童の保護者150名、未就学児童の保護者73名）

- 3 アンケート内容 別紙のとおり
- 4 集計結果 統合が必要 44.0%
現状のまま 28.2%
どちらともいえない 27.8%
詳細は別紙のとおり

学校の統合に関して、およそ3割程度の保護者が「どちらとも言え
ない」との回答でありましたが、対象学校区3校の保護者ともに、「統
合が必要」との回答が「現状のままでよい」との回答を上回る結果と
なりました。

主な理由としましては、児童数の減少、将来複式学級が生じることが
予想されることから、教育活動上での支障、多様なコミュニケーション
能力や社会性の育成の面での様々な課題が懸念されるというもので
した。

3 学校施設整備の基本的な考え方について

学校教育は集団で行なわれることを前提としており、様々な考え方や体験をもつ子どもたちが、集団の中で切磋琢磨しながら学び合い、成長していくものであります。そのため、適正な学校規模の維持・確保及び多様な学びの場としての学校の形態が必要であります。

さらには、時代のニーズに対応した学校施設の環境整備が求められ、生きる力を育む学習・生活環境の実現に向けた整備が必要となります。併せて、地域住民の交流の場としての活用や災害時の避難所としての安全面の確保を図ることも重要となってきます。

(1) 小学校

小学校の学校数、児童数、学級数の推移は以下のとおりです。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H36 (予測)
学校数 (校)	14	14	13	13	13	13	12	9
児童数 (人)	2,525	2,436	2,287	2,136	2,060	1,989	1,875	1,674
前年比	-142	-89	-149	-151	-76	-71	-114	3
学級数 (数)	113	110	103	99	96	96	89	70

(学級数は通常の学級を計上)

上記のように本市の児童数・学級数は減少傾向にあり、今後もこの傾向は続いていくものと予想されるので、将来の児童数を見据えながら、長期的視点に立って適正規模の実現を目指す必要があります。

国が示す公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(標準法)では、1学級の児童又は生徒の数の基準を40人(小学1年生は35人)とされております。よって41人以上(小学1年生は36人以上)の学年は2学級になることとなっております。また、茨城県では、小学校の適正規模に係る指針の中で、小学校の適正規模の基準について、クラス替えが可能である各学年2学級以上となる12学級以上が望ましいとされております。

本市の場合、1学年1学級となっている学校(学年)もある中、小規

模校のメリットを生かしながら、学力向上に向けたきめ細かな取組を進めているところでありますが、特に複式学級が生じるなどの過小規模校については、社会性の育成やたがいに切磋琢磨する場としての一定の規模を確保していく取組が必要となってきます。

このようなことを踏まえ、本市における学校の適正規模については、各学年2学級以上となることが望ましいと捉え、1学級概ね20人程度以上とし、学校統廃合については、複式学級はできるだけ避ける方向で計画的に考え、少人数学年（9人以下）が生じる場合は、その推移を踏まえ解消措置を講ずることが必要である考えます。また、年度によっては極端に学年の児童数が少なくなるような変動にも対応できるよう、適宜、計画の見直しを含めた対応が必要となってきます。

併せて、地区の将来的な小学校の児童数と中学校の生徒数の推移を把握しながら、小中一貫教育の導入も視野に入れ、積極的に検討を進めていくことが必要であります。

（２）中学校

中学校の学校数、生徒数、学級数の推移は以下のとおりです。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H36 (予測)
学校数 (校)	8	8	8	7	7	7	7	7
生徒数 (人)	1,537	1,451	1,409	1,361	1,295	1,198	1,104	826
前年比	-108	-86	-42	-48	-66	-97	-94	-42
学級数 (数)	51	49	48	44	43	39	37	33

(学級数は通常の学級を計上)

中学校についても小学校同様、生徒数の減少傾向は継続し、今後もその傾向が加速化するものと思われれます。中学校は、特に生徒が多様な人間関係を通して社会性を培い、自主性を養うために重要な役割を果たすことができるよう環境づくりが強く求められています。学校の小規模化が進めば、その環境づくりにも支障をきたすことが懸念され、学校運営や部活動等に影響が出る前に統合を進めていくことが必要

となってきます。

適正規模と適正配置については、基本的に小学校と同じ考え方で、統廃合を進めていくものとしますが、特に生徒数の減少が懸念される場合においては、地域に根差した特色ある教育を推進しながら、特認校制度の導入について検討を進めていく必要があります。

(3) 幼稚園

幼稚園数、園児数、学級数の推移は以下のとおりです。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H36 (予測)
幼稚園数 (園)	9	8	8	8	7	7	5	2
園児数 (人)	505	454	419	384	320	290	214	131
前年比	-37	-51	-35	-35	-64	-30	-76	0
学級数 (数)	26	26	25	24	20	20	14	7

幼稚園についても小学校同様、園児数の減少傾向は、現在の出生数を見ると今後も続くものと思われます。ここ数年の就学前の子どもの数の状況を見ると、市の施策として、第2子以降園児の保育料の無料化等、子育て家庭への支援の充実を図ることにより、出生数は減少しているものの、その後の転入者が増加している傾向にあります。このような状況の中、共働き世帯が増加し、保育所を希望する家庭も増えております。

これを受け、平成30年4月には、のぞみ幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行と、水府地区の幼保連携型認定こども園の設置を進めてきました。また、平成30年5月には、安心して子育てのできる環境づくりを図ることを目的に、常陸太田市保育所等整備計画を策定したところです。

引き続き、市の就学前の子どもの保育・教育環境の総合的なバランス（入園率や待機児童数等）を的確に捉えながら、園児数が極端に少なくなっていく幼稚園や、園舎の老朽化が進んでいる幼稚園については、統合や廃園の検討を進めるとともに、認定こども園への移行について、積極的に検討をしていく必要があります。

(4) 適正規模・適正配置を保持するにあたっての留意事項

適正規模・適正配置を保持するにあたっての留意事項については、平成28年7月に策定した学校施設整備計画の方針を踏襲するとともに、このたびの学校施設検討協議会（平成30年8月設置）における意見をまとめ、引き続き、下記の点に留意していく必要があります。

- ① 学区の見直しは、適正規模を踏まえた教育環境確保のための方策の一つであるが、これまでの地域の生活圏に配慮し、原則、現在の学区制度を維持することとする。ただし、就学すべき学校よりも通学距離が短く、安全性や利便性が高いなど、地理的な事情によっては、隣接する学校に就学を弾力的に認める学校選択制の導入について検討を進めていくこと。
- ② 将来的な児童生徒数の推移や地域の地理的・歴史的な成り立ちによる生活・文化に配慮した適正配置を進めていくこと。
- ③ 金砂郷地区・水府地区・里美地区には、小学校及び中学校は最低1校ずつ残すことを基本とすること。
- ④ 小学校の児童数と中学校の生徒数の推移を把握しながら、小中一貫教育の導入について検討を進めていくこと。
- ⑤ 特色ある学校教育活動を行い、一定の条件のもと、通学区域内の指定校を変更し、特別に入学・転学を認める特認校制度の導入について、適宜、検討を進めていくこと。

(5) 統廃合を進める際の留意事項

統廃合を進める際の留意事項についても、上記(4)同様、平成28年7月に策定した学校施設整備計画の方針を踏襲するとともに、このたびの学校施設検討協議会（平成30年8月設置）における意見のまとめを踏まえ、下記の点に留意していく必要があります。

- ① 保護者や地域住民との統合に向けた合意形成や統合に係る諸事項の調整については、課題に対する解消方策が講じられるよう、十分な準備期間（3年程度）をもって対応すること。
- ② 通学距離や通学時間拡大への対策として、バス通学等の交通手段の確保や必要とする支援措置を講じていくこと。

- ③ 統合する学校等の施設や通学路の安全確保等教育環境の改善に努めていくこと。
- ④ 児童生徒・学校と地域の関わりについて、保護者や地域住民、関係団体等の意見を十分把握し、継続した取組が行われるよう配慮すること。

上記の外、小中学校、幼稚園の施設の跡地利用については、地域的な意見や歴史的背景を踏まえ、学校が地域コミュニティの核としての性格を有することに配慮し、地域とともにある学校づくりの視点を踏まえた議論を行いながら、検討を進めていくことが重要となってきます。

4 学校統廃合の実施計画について（各表の学級数は通常の学級数を計上）

（1）早期的統廃合について

① 小学校

ア 峰山中学校区小学校の統合

本計画策定時（平成28年度）における西小沢小学校の児童数（将来の見込み）は次のとおりでした。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
H28年度	14	8	9	18	10	14	73
H29年度	12	14	8	9	18	10	71
H30年度	3	12	14	8	9	18	64
H31年度	10	3	12	14	8	9	56
H32年度	5	10	3	12	14	8	52
H33年度	3	5	10	3	12	14	47
H34年度	1	3	5	10	3	12	34

（2重線で囲んだ箇所は複式学級が想定される学年）

本計画見直し時（平成30年度）における西小沢小学校の児童数（将来の見込み）は次のとおりです。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
H30年度	3	13	15	7	10	21	69
H31年度	10	3	13	15	7	10	58
H32年度	7	10	3	13	15	7	55
H33年度	5	7	10	3	13	15	53
H34年度	4	5	7	10	3	13	42
H35年度	10	4	5	7	10	3	39
H36年度	8	10	4	5	7	10	44

（2重線で囲んだ箇所は複式学級が想定される学年）

西小沢小学校の場合、本計画策定時には、平成31年度に複式学級が1学級、さらには、平成33年度には複式学級が2学級になると予想していましたが、現段階の見立てでは、複式学級が2学級になるのは平成34年度以降となっています。

また、幸久小学校については、下記の表のとおり、本計画策定時には、平成32年に複式学級が1学級、平成34年には複式学級が2学級生じることが見込まれていましたが、現段階の見立てでは、平成3

4年度に複式学級が1学級，平成36年度に複式学級が2学級生じることが見込まれています。

いずれにしても，西小沢小学校と幸久小学校については，今後，新入学児童が9人以下となる状況が数年続くことが予想され，急激な児童数の減少が考えられますので，地域の意見や歴史的背景をふまえつつ，峰山中学校区の小学校との統合について検討を進めていきます。

本計画策定時（平成28年度）における幸久小学校の児童数（将来の見込み）は次のとおりでした。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
H28年度	16	10	14	11	18	13	82
H29年度	10	16	10	14	11	18	79
H30年度	7	10	16	10	14	11	68
H31年度	9	7	10	16	10	14	66
H32年度	8	9	7	10	16	10	60
H33年度	3	8	9	7	10	16	53
H34年度	3	3	8	9	7	10	40

（2重線で囲んだ箇所は複式学級が想定される学年）

本計画見直し時（平成30年度）における幸久小学校の児童数（将来の見込み）は次のとおりです。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
H30年度	8	10	14	10	14	12	68
H31年度	10	8	10	14	10	14	66
H32年度	12	10	8	10	14	10	64
H33年度	3	12	10	8	10	14	57
H34年度	7	3	12	10	8	10	50
H35年度	7	7	3	12	10	8	47
H36年度	6	7	7	3	12	10	45

（2重線で囲んだ箇所は複式学級が想定される学年）

イ 金砂郷中学校区小学校の統合

本計画策定時（平成28年度）における郡戸小学校の児童数（将来の見込み）は次のとおりでした。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
H28年度	6	9	13	12	13	15	68
H29年度	14	6	9	13	12	13	67
H30年度	7	14	6	9	13	12	61
H31年度	11	7	14	6	9	13	60
H32年度	8	11	7	14	6	9	55
H33年度	12	8	11	7	14	6	58
H34年度	4	12	8	11	7	14	56

（2重線で囲んだ箇所は複式学級が想定される学年）

本計画見直し時（平成30年度）における郡戸小学校の児童数（将来の見込み）は次のとおりです。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
H30年度	7	14	7	7	14	11	60
H31年度	12	7	14	7	7	14	61
H32年度	7	12	7	14	7	7	54
H33年度	18	7	12	7	14	7	65
H34年度	6	18	7	12	7	14	64
H35年度	7	6	18	7	12	7	57
H36年度	6	7	6	18	7	12	56

（2重線で囲んだ箇所は複式学級が想定される学年）

郡戸小学校は、平成29年度から複式学級が1学級でき、平成32年度までの4年間複式学級が続き、全校で5学級になることが予想されております。その後、平成33年度の新1年生入学者数の増加が予想されるなど、一時的には微増となることも予想されますが、少人数学年（9人以下）が3学年から4学年生じる状況が続く見込みです。また、平成36年には再び複式学級が1学級生じることが予想され、将来的には学校の小規模化が進むことが予想されます。

金砂郷小学校については、下記の表のとおり、現段階の見立てでは、平成34年度の入学児童数（見込）が極端に減少することが予想され、その後、平成35年度以降、複式学級が1学級生じることが予想されます。

このような状況から、郡戸小学校については、歴史的背景を踏まえつつ、金砂郷中学校区の小学校との統合について検討を進めていきます。

平成30年度における金砂郷小学校の児童数（将来の見込み）は次のとおりです。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
H30年度	14	10	16	12	7	12	71
H31年度	13	14	10	16	12	7	72
H32年度	17	13	14	10	16	12	82
H33年度	12	17	13	14	10	16	82
H34年度	2	12	17	13	14	10	68
H35年度	11	2	12	17	13	14	69
H36年度	8	11	2	12	17	13	63

（2重線で囲んだ箇所は複式学級が想定される学年）

② 幼稚園

金郷幼稚園の認定こども園への移行

金郷幼稚園については、現在、「こどもセンターうぐいす」において金砂郷保育園との幼保一体保育を行っています。現在行われている幼保一体保育の実情等や、平成28年4月に開設した「さとみこども園」、平成30年4月に開設した「のぞみこども園」、「すいふこども園」のそれぞれの成果と課題等を踏まえ、平成30年5月に策定した「常陸太田市保育所等整備計画」に基づき、認定こども園への移行について諸事項の調整を進めていきます。

※ 市内各幼稚園の在籍児童数

(各年度5月1日現在)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
太田進徳幼稚園	121	107	97	69	64	75
幸久幼稚園	63	63	59	55	57	56
世矢幼稚園	37	33	25	27	26	32
のぞみ幼稚園	97	98	91	84	75	-
のぞみこども園	-	-	-	-	-	66
久米幼稚園	37	41	40	37	26	23
金郷幼稚園	60	49	39	24	29	23
水府幼稚園	26	17	20	16	13	-
すいふこども園	-	-	-	-	-	5
里美幼稚園	13	11	13	-	-	-
さとみこども園	-	-	-	11	8	5
計	454	419	384	323	298	285

※ こども園児童数は、1号認定児（幼稚園対象児）のみを計上

(2) 中長期的統廃合について

下記に記載する小中学校・幼稚園については、近い将来、現在以上に小規模化が進むことが予想されます。前述した「3 学校施設整備の基本的な考え方について」を考慮しながら、適正規模・適正配置の実現を目指していく必要があります。

中長期的統廃合の取組については、今後の児童生徒数の推移や地区(学区)ごとの出生数、人口の社会増減の推移等を的確に把握しながら、慎重に検討を進めていく必要があります。

また、今後の児童生徒数の動向を再度検証することはもちろんのこと、市が行う子育て支援や定住促進施策の成果を踏まえながら、適宜、計画内容について再検討を含め議論をしていくことが必要となってきます。

① 中学校

ア 世矢中学校と世矢小学校の小中一貫教育

世矢中学校の生徒数、学級数の推移は次のとおりです。

	平成30年度		平成36年度	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数
世矢中学校	67	3	56	3
(世矢小学校)	136	6	140	6

世矢中学校については、平成28年度までは1学年の生徒数が40人を超える状況であったものの、平成29年度以降の入学生徒数は40人以下となっており、今後クラス替えが可能となる学級規模の確保が難しくなってくると予想されています。

また、世矢小学校については、下記の表にあるように、児童数の減少は見込まれず、児童数は概ね現状維持を保った状態が予想されています。

このような中、現在の世矢小学校と世矢中学校については、近接しているその立地条件や地域の特性を生かしながら、それぞれが連携した関係を確認し、世矢地区ならではの教育活動を実践してきました。

よって、世矢小学校と世矢中学校の地理的特性とともに、児童生徒に多様な学習環境を確保していくための有効性を鑑み、両校については、小中一貫教育の検討を進めていきます。

世矢小学校の児童数（将来の見込み）は次のとおりです。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
H30年度	13	24	19	26	27	27	136
H31年度	28	13	24	19	26	27	137
H32年度	28	28	13	24	19	26	138
H33年度	25	28	28	13	24	19	137
H34年度	18	25	28	28	13	24	136
H35年度	23	18	25	28	28	13	135
H36年度	18	23	18	25	28	28	140

世矢中学校の生徒数（将来の見込み）は次のとおりです。

	1年	2年	3年	計
H30年度	26	17	24	67
H31年度	27	26	17	70
H32年度	27	27	26	80
H33年度	26	27	27	80
H34年度	19	26	27	72
H35年度	24	19	26	69
H36年度	13	24	19	56

② 幼稚園

ア 世矢幼稚園，久米幼稚園について

平成29年度において，世矢幼稚園，久米幼稚園は，ともに3歳児と4歳児の混合保育を実施してきました。平成30年度についても，両園ともに園

児数の減少により混合保育を行っている状況であります。

前述のとおり、共働き世帯の増加等の影響により、将来にわたり園児数の大幅な増加は見込まれにくいことが予想されることから、保育所との幼保一体化による認定こども園への移行あるいは閉園について検討を進めていきます。

なお、平成30年5月に策定した「常陸太田市保育所等整備計画」や園児数の推移等を考慮し、認定こども園への移行あるいは閉園の前倒しについても検討を進めていきます。

イ その他の幼稚園について

市では、「子育て上手常陸太田」をキャッチフレーズに掲げ、少子化・人口減少対策や子育て支援施策を推進してきており、就学前の教育・保育のニーズについては、共働き世帯の増加により、保育所を希望する世帯が増加傾向にあります。

そのため、就学前の教育・保育の在り方について、幼稚園の入園状況や保育所の入所状況（地区ごとの入所率・待機児童数の推移等）を踏まえ、認定こども園の導入等、総合的な検討を進めていきます。

③ 特認校制度導入の検討について

学校統廃合については、将来的な児童生徒数の推移や地域の地理的・歴史的な成り立ちによる生活・文化に配慮しながら、各地区1校ずつ残す考え方を基に進めていくこととします。

しかしながら、中長期的に見ると、将来は児童生徒数が著しく減少し、地域によっては、さらに学校の小規模化が進むことも懸念され、学校の存続問題になりかねない状況に陥ることも考えなくてはなりません。

そのため、各地区の出生数や転入・転出などの社会動態に注視しながら、一定の条件のもと、通学区域内の指定校を変更し、特別に入学・転学を認める「特認校制度の導入」について、適宜、検討を進めていきます。

【中長期的統廃合を進めるうえでの留意点】

中長期的統廃合の取組については、今後の児童生徒数の推移や地区（学区）ごとの出生数、人口の社会動態の推移や状況等を的確に把握しながら、慎重に検討を進めていく必要があります。

そのため、本計画の見直しと同様に、適宜、児童生徒数の動向を検証することはもちろん、市が行う子育て支援や定住促進施策の成果を踏まえながら、その計画の内容や期間の見直しを行う等、議論をして

いくことが必要となってきます。

なお、これらの見直しについては、市の上位計画や関係計画との整合性を確保しながら検討していくことが必要であります。

(3) 今後想定される学校（幼稚園）統廃合等の計画

学校統廃合に当たっては、平成28年7月に策定した計画を見直し、この「常陸太田市学校施設整備計画（平成30年10月改定版）」策定後、統廃合が想定される学校区ごとに保護者や地域住民との意見調整を十分に図りながら進めていくことを基本とします。

保護者や地域住民との統合に向けた合意形成や統合に係る諸事項の調整については、課題に対する解消方策が講じられるよう、十分な準備期間（3年程度）をもって対応し、学校、保護者、地域、行政が一体となり、よりよい教育環境の整備に努めていきます。

※ 早期的統廃合等の計画

目標年次 (※)	内容	統合調整会議 地域説明会等	
早 期 的	H30	<ul style="list-style-type: none"> 水府小と山田小の統合（水府中との小中一貫） のぞみ幼稚園の認定こども園への移行 水府幼稚園とすいふ保育園の認定こども園への移行 	当該学校（園）との協議 整備計画の見直し P T A 役員懇談会 保護者懇談会 学区内市民懇談会 保護者（学区内住民）説明会 学区内幼保保護者説明会 統合調整会議 学校施設整備 通学路等整備 議案提案（校名・位置） 諸課題の協議・調整 閉校式・開校式 廃校跡地利活用の検討
	H31	<ul style="list-style-type: none"> 金郷幼稚園と金砂郷保育園の認定こども園への移行 	
	H32		
	H33		
	H34	<ul style="list-style-type: none"> 西小沢小，幸久小，佐竹小の統合 郡戸小，久米小の統合 (金砂郷小を加えた検討) 	

※ 目標年次について

目標年次とは、対象校（園）の統廃合に向けて、諸事項の調整等を図る準備期間を考慮して設定したものであって、本計画でもって「統合の期日」を決定するものではありません。

なお、学校統廃合の目標年次の設定に際しては、児童生徒数の推移のほか、当該学校区の保護者を対象にアンケート調査を実施するなど、保護者のニーズを的確に把握しながら、慎重に検討していくことが重要となってきます。

※ 長期的統廃合等の計画

中長期的統廃合については、基本的には、下記のとおり取り組んでいきますが、今後の児童生徒数の動向を検証しながら、適宜、計画の見直しを含め慎重に進めていくことが重要となってきます。

	内容
中 長 期 的	世矢中と世矢小の小・中一貫教育の検討
	世矢幼稚園の認定こども園への移行 又は閉園の検討
	久米幼稚園の認定こども園への移行 又は閉園の検討

5 学校施設の整備計画について

(1) 普通教室へのエアコン設置に係る学校施設検討協議会意見について

平成28年7月に策定した学校施設整備計画においては、(1)小中学校の普通教室に天井扇風機を設置していくこと、また、(2)それぞれの学校の実情に応じ、必要性の高い特別教室において、エアコンの設置を順次実施していくこと(図書室等)、これら2点を整備方針に定め、平成29年度にはすべての普通教室に天井扇風機の設置が完了し、平成30年度にはすべての学校図書室にエアコン設置(改修)工事を行い、教育環境の整備を進めてきたところであります。

このような中、今夏においては、全国的に記録的な猛暑の状態が続き、児童生徒等が熱中症で体調を崩す事案が全国各地で発生し、県外ではありますが、校外学習後に熱中症によって児童が命を落とすという大変痛ましい事故も発生しています。また、平成30年4月、学校保健安全法の一部改正に伴い、教室の望ましい温度の基準について、「10℃以上30℃以下」から「17℃以上28℃以下」とする旨の学校環境衛生基準の見直しがありました。

こうした状況にも十分対処できるようにする観点から、茨城県教育委員会では、生徒の健康管理や適切な学習環境を整える必要性が高まったとして、平成31年度以降、全県立学校へのエアコン整備を検討する方針を示しております。併せて、県内各市町村においても、普通教室にエアコンを設置する旨の基本方針を打ち出し、暑さ対策が進められている状況であります。

これらの状況を踏まえ、学校施設検討協議会において、普通教室へのエアコン設置に関し検討を行いました。学校施設検討協議会委員から出された意見は下記のとおりです。

○ 普通教室にエアコンを設置した方がよい

- ・近年の夏の暑さ、温度の上昇は当たり前になってきている。
- ・設置工事は複数年ではなく単年度(全校同時)がよい。
- ・エアコン整備には、全国的に需要が集中する中、メーカーの生産体制や工事が間に合うか懸念される。

(2) 空調設備の導入の方向性について

上記の提言，及び(1)に記載した様々な状況を踏まえ，子どもたちの健康を最優先に考慮し，児童生徒の学習効果向上に向けての取組が進められるよう，普通教室へのエアコン設置について早期に取り組んでまいります。

○ 整備の時期

幼稚園・小学校・中学校（音楽室含む） 平成31年度
（単年度実施を視野に入れ，できる限り早期に対応）

(3) 校舎・屋内運動場（体育館）に係る施設整備について

小中学校施設は，子どもたちの学習・生活の場であると同時に，地域の拠点施設として重要な役割を担っている施設であります。

本市の場合，小中学校全19校のうち，本校舎において建築後30年を経過している学校が14校，そのうち40年を経過している学校が5校あります。屋内運動場についても，建築後30年を経過している学校が11校，そのうち40年を経過している学校が3校あります。このようなことから，老朽化に対応する更新整備を進めていく必要があります。

施設整備には，複数年に跨ぐ工期を要する場合もあり，その間も代替施設を設けたりしながら，教育活動を継続していくことになるので，整備に当たっては，それぞれの条件や環境を考慮して実施していく必要があります。今後も，短期的には，児童生徒の安全や快適な学校生活を確保するために必要な緊急度の高い修繕を最優先に実施していくとともに，これまで積み残されてきた学校からの工事要望事項や保守点検結果の要修繕箇所を中心にそれぞれ整備を行っていく必要があります。

また，経年により通常発生する学校施設の損耗のほか，中期的には，機能低下に対する復旧措置を図るため，計画的に大規模改造工事を実施し，児童生徒・園児の安全で快適な学校（園）生活の実現を図っていく必要があります。大規模改造工事については，これまで，トイレの洋式化及び乾式化を含め整備を進めてきましたが，大規模改造工事の実施に際しては，事業費等が多額になるので，児童生徒をはじめ，保護者や地

域からのニーズを踏まえながら、経年劣化・老朽化の激しい施設について優先順位を設定して実施します。

当面の整備計画については、以下のとおりです。

年 度	整備の内容
H30	特別教室（図書室）へのエアコン設置工事 普通教室へのエアコン設計・設置工事 佐竹小学校 校舎大規模改修工事（トイレ含む） 久米小学校 トイレ大規模改修工事 水府小・中学校校舎基本実施設計・建築工事 金砂郷中学校 グラウンド・テニスコート，駐車場等 外構工事
H31	水府小・中学校 校舎建築工事 普通教室へのエアコン設置工事
H32～	水府小・中学校 屋内運動場，グラウンド，テニスコート， 駐車場等外構工事

6 まとめ

本市の教育の目指すものは、子どもから高齢者まで多くの市民が、夢を育み、夢を叶えるために、社会性や創造性を追求し、心身共に健康で豊かな人生を送れるような人づくりであります。中でも、次世代を担う子どもたちは、地域の宝・市の宝であり、子どもたちが、将来への夢と郷土への愛着や誇りをもち、健やかにそして心豊かにたくましく育っていけるよう、学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの成長を支えていく取組を進めていくことが大切となってきます。

特に、学校教育においては、教育の根幹に「夢育」を位置付けていることから、この計画に定める学校教育環境整備の充実とともに、将来、自分が就きたい職業を見据え、自己実現に向けて、心を豊かにしながら人としての生き方や在り方をしっかり育んでいくことができるよう、その基盤となる生きる力（確かな学力・豊かな心・健やかな体）を確実に身につける取組を推進してまいります。

そして、「常陸太田で学んでよかった」「常陸太田で学びたい」と思われるよう、転入生の数が一人でも増えるよう、学校教育環境整備の充実を図ってまいります。